

新地方公会計制度による財務書類

新地方会計制度に基づく財務書類4表作成しました。『総務省方式改訂モデル』を採用し、「地方財政状況調査（決算統計）」や決算書の数値を基礎として作成しています。

貸借対照表（バランスシート）		平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在	（ア）単体
住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。			
資産の部（これまで積み上げてきた金額）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1．公共資産	1,240億3千万円	1．固定負債	272億円
市役所、学校、道路など		（1）地方債	214億円
（1）有形固定資産	1,238億8千万円	（2）退職手当等引当金	58億円
（2）売却可能資産	1億5千万円	2．流動負債	32億2千万円
2．投資等	58億円	（1）翌年度償還予定地方債	20億9千万円
（1）基金等	14億2千万円	（2）その他	11億3千万円
（2）その他	43億8千万円	負債合計	304億2千万円
3．流動資産	84億1千万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
（1）歳計現金 A	20億4千万円	純資産合計 B	1,078億2千万円
（2）その他	63億7千万円		
資産合計	1,382億4千万円	負債及び純資産合計	1,382億4千万円

		（イ）連結	
資産の部（これまで積み上げてきた金額）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1．公共資産	1,956億6千万円	1．固定負債	561億9千万円
（1）有形固定資産	1,954億6千万円	（1）地方債・長期借入金	474億3千万円
（2）無形固定資産	-	（2）退職手当等引当金	83億3千万円
（3）売却可能資産	2億円	（3）その他	4億3千万円
2．投資等	40億8千万円	2．流動負債	76億6千万円
（1）基金等	25億5千万円	（1）翌年度償還予定地方債	39億8千万円
（2）その他	15億3千万円	（2）その他	36億8千万円
3．流動資産	130億3千万円	負債合計	638億5千万円
（1）資金 A	109億8千万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
（2）販売用不動産	-	純資産合計 B	1,490億2千万円
（3）その他	20億5千万円		
4．繰延勘定	1億円		
資産合計	2,128億7千万円	負債及び純資産合計	2,128億7千万円

行政コスト計算書		
平成 2 1 年 4 月 1 日～平成 2 2 年 3 月 3 1 日		
1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた使用料・手数料などの収入の財源を対比させた財務書類です。		
	（ア）単体	（イ）連結
経常行政コスト	299億1千万円	566億6千万円
1．人にかかるコスト		
人件費など	58億5千万円	115億1千万円
2．物にかかるコスト		
物件費、維持補修費など	90億3千万円	171億9千万円
3．移転支出的なコスト		
社会保障給付、補助金など	144億9千万円	226億2千万円
4．その他のコスト		
利息の支払いなど	5億4千万円	53億4千万円
経常収益		
使用料・手数料など	9億9千万円	239億1千万円
純経常行政コスト C	289億2千万円	327億5千万円

純資産変動計算書		
平成 2 1 年 4 月 1 日～平成 2 2 年 3 月 3 1 日		
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを表している計算書です。		
	（ア）単体	（イ）連結
平成 2 0 年度末残高	1,041億9千万円	1,476億4千万円
1．純経常行政コスト C	289億2千万円	327億5千万円
2．財源調達		
市税、地方交付税、国・県補助金など	293億9千万円	340億円
3．その他		
臨時損益、資産評価差額など	31億6千万円	1億3千万円
平成 2 1 年度末残高 B	1,078億2千万円	1,490億2千万円
連結財務書類は、西尾市の各会計だけでなく、関連団体である西尾幡豆広域連合、西尾市土地開発公社も一つの行政サービス実施主体ととらえ、それらを含めて作成した財務書類です。		

資金収支計計算書		
平成 2 1 年 4 月 1 日～平成 2 2 年 3 月 3 1 日		
歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。		
	（ア）単体	（イ）連結
平成 2 0 年度末残高	15億3千万円	95億7千万円
1．経常的収支		
行政サービスそのものによる収支	73億円	107億3千万円
2．公共資産整備収支		
固定資産の購入や売却による収支	18億円	25億円
3．投資・財務的収支		
借入や借入返済などによる収支	49億9千万円	68億2千万円
平成 2 1 年度末残高 A	20億4千万円	109億8千万円